令和6年度岐阜県海岸漂着物等対策推進協議会(書面開催) ご意見等と対応について

資料番号	意見・質問内容	対応
資料1	<p>重点モデル地域の縮小により、主要河川の長良川で、郡上市～岐阜市間の空白地域が拡大することは残念。離脱理由が財源(補助金)問題とのことだが、環境施策の推進にはより多くの市町村の参加が欠かせないことから、国庫補助金制度の拡充について国に働きかけを行っていただきたい。</p>	<p>岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市とで構成される伊勢湾総合対策協議会より、環境省へ補助金に係る予算を安定的かつ十分な確保すること等を引き続き提言してまいります。</p>
資料1	<p>重点モデル区域の変更理由が「国庫補助金の要件変更」により継続困難とのことであるが、財源がなければできないで終わってしまうのが残念。要件に合う事業の変更はできないのか。</p>	<p>国庫補助金において新たに加わった要件の内容と、当該事業の実施形態が馴染まなかったことにより、補助が見込めなかったものです。なお、美濃市においては令和7年度においても散乱ごみの発生抑制対策として、不法投棄の監視や河川ごみの分別収集等を行っていく予定ですので、県としても情報共有等により適宜連携を図ってまいります。</p> <p>また、財源となっている国庫補助金についても、引き続き岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市とで構成される伊勢湾総合対策協議会より、環境省へ補助金に係る予算を安定的かつ十分な確保すること等を提言してまいります。</p>
資料1	<p>P18〔Ⅱ4(1)②〕にて、「関係機関の連結不足」が挙げられているが、その背景・要因はどのようなものか。</p>	<p>市町村において散乱ごみ等の対策を実施するうえで、「市町村単独では効果が上がりにくいこと」や「深夜帯での不法投棄に対する監視の限界」といった課題があったことによるものです。</p> <p>(令和3年5月に市町村を対象として実施したアンケート調査より)</p>
資料1	<p>P21〔Ⅲ4(2)④⑤〕にて、関係者の連携、県民の環境に配慮した行動の推進が挙げられている。特に昨今、諸物価高騰が長期化している中では、事業者・消費者ともに経営や生活防衛が優先課題となり環境意識が希薄になることが懸念される。</p> <p>食品スーパーでの「手前どり」運動や、商品の簡易包装化、広告のデジタル化などこの間進んできた取り組みが後退しないよう啓発活動を継続的に進めていくことが重要と考える。</p>	<p>令和4年度より開設している県内の清掃活動の成果や散乱ごみの状況が見える化するウェブページ「クリーンアップぎふ～海まで届け清流!～」を活用し、引き続き県内清掃活動の活性化を図るとともに、流域を共にする近隣県とも連携を図りながら普及啓発を進めていきます。</p>

令和6年度岐阜県海岸漂着物等対策推進協議会(書面開催) ご意見等と対応について

資料番号	意見・質問内容	対応
資料1	<p>P17～〔Ⅲ4〕河川周辺の清掃活動中、観光スポットや、花火大会会場などは散乱ごみは少なく、むしろその周辺の橋脚下や草むらへ隠すように廃棄されているごみの量に驚かされる。実態調査から重点ポイントを絞り込んでいく対策の重要性を感じる。</p>	<p>今年度を実施した河川ごみ実態調査を市町村にフィードバックしながら、さらなる効果的な発生抑制対策の検討、実施を進めてまいります。(計画本文には令和2年度の調査結果を掲載中)</p>
資料2	<p>美濃市が重点モデル区域から外れるとのことだが、ドローン等を使わない通常の啓発活動を行っていく予定はあるか。重点モデル区域から外れるのはやむを得ないにせよ、美濃市の長良川河畔はレジャー客の利用が多く、引き続き啓発が必要なエリアと思われるほか、啓発活動は継続性が大事だと考える。</p>	<p>美濃市においては令和7年度においても散乱ごみの発生抑制対策として、不法投棄の監視や河川ごみの分別収集等を行っていく予定です。県としても情報共有等により適宜連携を図ってまいります。</p> <p>また、美濃市に限らず重点モデル区域外の市町村においても、情報共有等により連携した普及啓発を実施してまいります。</p>
資料3	<p>河川ごみの多くが家庭ごみで占められるという今回のデータの中で、河川がごみ箱にならないようさらなる取り組みが大切であるため、各市町村での取り組みがなくなってしまう。</p>	<p>引き続き新たな区域の設定に向けて、市町村等と継続的に連携を図ってまいります。</p>
資料3	<p>生活系ごみの割合が高くなった理由は。</p>	<p>本調査において、ペットボトル、ビニール袋、空き缶等を生活系ごみとして分類しております。</p> <p>このうち特にプラスチック類のごみについて、前回に比べて多く確認された地点が増加したことによるものであり、走行中の車からの投げ捨てや持ち込みによる投棄と推測されるペットボトル等が確認されました。</p> <p>調査結果を市町村にもフィードバックしながら、さらなる効果的な発生抑制対策の検討、実施を進めてまいります。</p>
資料5	<p>県内には33の漁協があり、毎年アマゴ釣りシーズン前、鮎釣りシーズン前には河川清掃を行っているところが多く見受けられる。その漁協にも支援策を出していただきながら、河川清掃に巻き込んでいくような形を取っていくと良いのでは。</p>	<p>御意見は県における発生抑制対策の取組みを検討するにあたっての参考とさせていただきます。</p>

令和6年度岐阜県海岸漂着物等対策推進協議会(書面開催) ご意見等と対応について

資料番号	意見・質問内容	対応
その他	施策推進をリードする行政の体制や予算について、環境施策に関わる体制や予算の確保状況はどうか。知事が掲げる「10の目標」の中では、環境対策には直接的に触れられていないが、着実な推進を期待する。	県では令和7年度当初予算において「海洋ごみ発生抑制対策の推進」として、11,163千円計上しております。 なお、財源になっている国庫補助金についても、引き続き岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市で構成される伊勢湾総合対策協議会より、環境省へ補助金に係る予算を安定的かつ十分な確保すること等を提言してまいります。